

第2回 栃木県総合計画懇談会部会

(第4部会 結果概要)

平成17年5月11日

インターネットで公表するために、要約しております。なお、委員名簿、懇談会資料などは、既に公開しております。

栃木県企画部企画調整課

○第2回栃木県総合計画懇談会部会（第4部会）の開催結果

1 日 時 平成17年5月11日（水）9：56～11：55

2 場 所 栃木県公館大会議室（宇都宮市）

3 出席者 第4部会委員 6名

栃木県 企画部長ほか関係職員

4 議事

① 議題1

事務局から「計画策定スケジュールと懇談会・部会との関係」（資料1）、「新しい総合計画の政策体系（案）」（資料2）、「21世紀の“とちぎ”づくりに関する提言の概要」（資料3-1）、「栃木県総合計画『とちぎ21世紀プランⅡ期計画』（仮称）第1次素案のパブリック・コメント（県民意見の募集）の実施結果について」（資料3-2）を説明した後、当該部会が所管する分野の現状を中心に意見交換を行った。

【各委員の発言要旨】

〔鈴木副部会長〕

会社を経営しながら全国のボランティア推進機関の役員、地元足利市の男女共同参画審議会の会長などをやっているが、こうした活動への関わりは、基本的には自分の住んでいる町を快適で、気持ちいい暮らしができるようにしたい、ということが動機となっている。

ソーシャルキャピタル、社会資本という言葉があるが、箱物ばかりではなく、ソフトの面でこの5年間かなり充実してきたと思う。しかし、まだ生かしきれていない地域の潜在力はまだあるはずで、全国を回っていると、いろいろなところで女性がニッチ、隙間のビジネスを起こし、利益を出しているという例などを目に見ると、女性の潜在的なパワーを引き出す必要があると思っている。

栃木県でも、女性の能力開発にもっと焦点を当て、働きながら子育てできるような環境整備を重点的に実施すれば、女性の潜在力を引き出せるし、地域経済の活性化にもつながると思う。クォータ制を導入した北欧では、女性議員が増えたことで女性の働きながら子育てできる環境整備が一気に進み、それによって出生率も上がり、同時に、経済も活性化したということがあ

る。

栃木県としても、男女共同参画を、単に女性がどうか男性がどうかではなく、女性をまちづくりの中である意味主役として位置づけることによって、経済活性化にも寄与するだろうと思うので、その辺は今まで以上に重点的に取り組んだ方がいいと思う。

NPO等に関しては、協働ということが言われ、これまで県でも重点を置いて進めてきて、成果も上がってきているが、アメリカや東京、大阪あたりのモデルをそのまま持ってきたという印象が拭えない。地方や田舎でもNPOがきちっと機能していけるような、そんなモデル、ルーラルモデルが必要ではないかと以前から考えてきた。アメリカの受け売りでは本当のNPOは土着化しない。

同時に、協働が、どちらかという行政のアウトソーシングという側面で進められているが、これも地域によってかなり温度差があるということを勘案しながら進めなければならないと思っている。そうしないと、指定管理者制度で受け皿を公募しても、それにふさわしい受け皿が出てこないという話も出ている。要するに、協働とは、異なった立場の者が手を組んで新しい価値を生むということなので、下請けとか安上がりという話ではないということを踏まえて、栃木なら栃木のルーラルモデルを、構築する必要があると思う。

いずれにしても県民満足度というものが一番大事であり、北欧は税金が高くても、国民の満足度が高いから、それでよしとしていろいろな施策が進んでいるので、栃木県でも、指標をつくる段階から、市民や県民が入って、目標値を一緒につくっていけばいいのではないかなと思う。

〔長門委員〕

国際交流のNGOボランティア活動として「いっくら国際文化交流会」で23年活動してきた。

22年前の栃木県の外国人登録者数が3,000人程だったのに対して、現在は3万2千人以上になっている。外国人とも共生しなければならないという新しい時代に入り、国際化という言葉がどこでも見られるようになったが、今こそ世界に開かれたまちづくり、人づくりの視点が重要になってきていると思う。

これまで女性が中心であった活動も、男性が入ってきている。また、日本人と結婚しているアジアの女性たちの多くが、子育て、日本語、自立の問題を抱えており、就学前の外国人親子への支援なども始まっている。

ホームステイで来た人を必ず日光に連れていくことにしている。冬の期間は公衆トイレや手水が使えないことやお店の対応が不親切なことは残念なことだと思っている。いろいろな所でこうしたことを訴えているが、なかなか改善されていない。たかがトイレではあるが、こうした視点での取組は必要だと思う。世界に開かれたまちづくり、観光立県を栃木県が目指していくとすれば、受け入れ側の意識変革、お客さんをもてなす心が大切だと思っている。「ようこそ」という気持ちこそが、栃木に来てよかった、また来ようということになる。世界に開かれ

たまちづくりみたいなものを、どこかに入れていただきたい。

鈴木委員の意見にも関係するが、行政だけでは行き届かないすき間を埋めるようなところというのは、しなやかな感覚を持っている生活者の視点が非常に大事であり、そういう部分は女性が得意だと思う。

〔廣川委員〕

栃木県の観光の危機は、一時のバブルに浮かれ、その地域のよさを忘れて商売したことにあ
ると思う。地域を大事にしてそれなりの節度を守っていた観光地は、まだ生き残っている。
リゾート法の時も反対したが、当時の宿泊代料金のアンケートをとると、1万円前後が50%を
占めていたが、リゾート法では1泊2食2万5,000円から3万円ぐらいで1週間から10日泊め
ようとしていた。だれがそんなにお金をだして宿泊するのか非常に疑問に思った。そんな熱に
浮かれてりっぱな施設をつくり、残念ながら、現在のような状態になっている。

日光にしても、那須にしても、塩原にしても、それぞれの地域にはまだまだ魅力があり、も
っと磨いていけば、まだまだ生きる道はあると思っている。

外国人の宿泊客がいるが、旅館・ホテルに外国語を話せる従業員は少ないので、積極的な外
国人誘客には消極的になっている。那須大学の留学生などに、案内や通訳などで手伝って
いただくような、そんな機会を作っていただけるとありがたい。

〔陣内部会長〕

国としても、観光に力を入れる方向にあり、また景観法の施行によって街並みをよくしてい
こうという方向にもある。栃木県の観光地をもっと良くしていくという努力が今後は必要と思
う。

留学生との連携はいいアイデアで、期待している。

〔吉澤委員〕

市内のコミュニティセンターで職員をしている。それまでは、生涯学習の推進がメインであ
ったが、2年前に市の所管も市民協働課になり、協働のまちづくりを進めるということになっ
た。私自身、協働とか、まちづくりとかがよく分からないが、この2年間を振り返ると、まち
づくりは人づくりではないかと思っている。コミュニティセンターに集まってくる各地区、地
域の団体の方、具体的には、自治会長、民生委員、PTA会長といったボランティアの人たち
に協働ということを理解してもらおうとしても、よく分かってもらえない。端的に分かって
もらおうと「要するに、お金がなくなってしまったんですよ。お金がなくなってしまったので、
今まで行政がやってきたことを、そのままではできないので、時間のある方が何とかやりまし

ようということではないですか」と言ったら、半分の方は理解してくれたが、半分の方は怒ってしまった。それでも皆さんはまじめな方で、決して現状がいいと思っていない。何とかしようと思うけれども、まちづくりや地域の活性化のためじゃあどうすればいいのか、皆さん模索しているのが現状であると思っている。

最近、市のお知らせ以外にも、県からこれをやります、募集しますというお知らせがコミュニティセンターにも来るようになったが、最終的にそれをやるのはだれなのかというところまでを描いたものがないので、企画するだけで地域や県民に任せるというのでは、県民の方は飛びついてこないと感じている。

団塊の世代が一線引いて地域に出るということで話題になっているが、それはあくまでも男性の見方である。私たちの年代の女性からすると、これまでは、結婚したら自分の子供を育てるのが当たり前で、それはそれでいいことだと思ってきたが、子供が手を離れたり、経済的な理由から、そろそろ働かなければならないという段階になり、いざ働き口を探しても、なかなか無いのが現実である。女性の総合力を考えると、40代からでも社会で使える人材はたくさんいるはずなので、その活躍の場を考えてほしいと思っている。

〔陣内部会長〕

団塊の世代がこれからどういうふうに関与していくのか、今回の総合計画の1つのテーマとせざるを得ないし、その時の男と女とはまた違うということも考慮する必要があると思う。

〔永井専門委員〕

新しい政策体系案の資料の4、5ページを見ると、基本目標4は、一番ドラスティックに施策の入れ替えがあり苦心された部分と理解している。その意図するところは、基本目標4を交流地域づくりというタイトルで県の施策を一本化してまとめていきたいという意思の表れだと思う。

今の時代、地域づくりの最終的な目標は交流だと思う。そこでこの基本目標の体系を、政策41がインフラ、そのインフラを基礎にして政策42が空間、その空間を舞台に、政策43で人間が交流する活動が生まれてくるという流れにしていることについては、高く評価する。

しかし、このようにまとめたものを、具体的にどう展開していくかということを考えると、結局はセクションごとに目標を決めて動かしていくことにならざるを得ず、そうすると逆にまとめた意味がなくなってしまうのではないか。形としては、総合的に動くように見えるかもしれないが、県庁組織の実態を考えると、実際にこのように動くことにはならないと思う。

こういう体系に施策をまとめられたことはユニークだと思うが、よく考えれば、この基本目標4の目標・目的は最終的には人づくりだと思う。物だけつくってもアウトカムにはならないし、インフラをつくるにしても、空間をつくるにしても人づくりが基本で、一緒に人づくりをすることによって交流にも意味が出てくると思う。

地域の方々が、これからの地域づくりはこの目標に従ったように動くんだよということの認識をどう持っていただくかが重要なので、総合政策として動かすための仕掛けをつくっていただきたい。

インフラにはソフトもあるという鈴木委員の意見にも関連するが、要は、特に私が申し上げたいのは、観光インフラなり、交流インフラというのは何かなということをきちっと考えていただきたいということである。インフラとは、要するに皆で決めて、皆で使うものなので、協働にも結びつくし、もう一つは自己実現にも関係している。人々が自分の生きがいを持って自己実現していく社会にしていくことと、社会全体が共通の基盤に立って、特に協働して共生して生きていく社会をつくっていくことは、ある意味矛盾しているが、人間とはそういうもので、そのバランスをどう取っていくかが大事。そういう議論をしているとき、例えば教育などのソフトを含めた社会インフラをどう作っていくかは大切になってくると思う。

もう1つは市場経済にあって、個人のサクセスストーリーがつくられるような機会をどう用意していくかも重要であり、こうした交流インフラをつくることとサクセスストーリーという2つの軸を総合的にどうまとめていくかが課題だと思う。

〔陣内部会長〕

事務局への課題については、次回までに検討していただきたい。

交流インフラに関してだが、石川県では、まちづくりのプロセスそのものを観光にしている事例がある。自分たちがやっているまちづくりを説明するためには、地元をよく知らないで説明できないので、人づくりにもつながったり、外部から注目されていることで誇りにもなっている、そんな副次的効果がある。各委員の意見にもあるように、県内の地域では頑張っているが光が当たっていない人がいる。そこに新しい切り口の交流があるかもしれない。

例えば、私が関係している事例を紹介させていただくと、宇都宮大学の前に空き店舗を借り、1月から小さなお店を始めている。テーマは、市民による市民のためのコミュニティビジネス支援施設で、コミュニティビジネス的なことをやりたいという主婦の方とか学生などが、そこを1日最低1,500円の使用料を払って、コミュニティビジネスを勉強する、そんな道場みたいなものを行っている。この活動を始めて感じたことだが、潜在的にまちづくり的なことをやり

たい、あるいはまちづくりという意識はないが結局はまちづくりにつながっていく活動をやりたいという人が、実はたくさんいながらも、どのようにそれにかかわっていいのか、どこから入っていけばいいのかよくわからないという方がたくさんいる。交流地域づくりといったとき、大きな拠点も必要かもしれないが、こうした小さい交流活動拠点みたいなものが、まさにコンビニみたいに近くにあるというのが必要かもしれないと感じている。

今後人口が減少していくと、既存のコミュニティの中に空き家なども増えてくるが、そうした既存の資源を小さい交流活動拠点として再活用し、そこを無理のない範囲の自己実現やみんなの活躍、交流の場、人づくりの場としていくことによって、コミュニティを支えていく新しい社会インフラになっていくのではないかと思う。

既存の枠にとらわれない新しいあり方のようなものを、市民の方からアイデアを出していった上で、それをどのように行政との協働、あるいはタイアップにつなげていけるかということが課題と思っている。初期投資の部分だけでも協働できれば、うまく回っていくと思う。

〔廣川委員〕

県では農産物などの地産地消ということで取り組んでいるが、こうしたものは旅館の手になかなか入らないというのが現状である。

花を例にとると、那須は花の栽培が盛んだが、旅館側とすれば、市場に出すような完全なものではなく、曲がった花でも短い花でもいいのだが、そういう花を花卉組合から、安く買えるような交流ができればいいと思っている。お互いにメリットがあるはずだと思う。

そうした小さなところから交流を始めていけば、地域の力につながっていくのではないかと考えている。

〔鈴木副部会長〕

最初は小さなことを生かしていくという考えが重要であると思っているが、同時に大きなことも見ながらマネジメントしていくこともすごく重要だと思っている。

ドラッカーのたとえ話にもあるが、れんがを積むという同じ仕事をやっても、人によっては、「ただれんがを積んでいるだけ」と言う人もいれば、「壁をつくっている」と言う人、「お寺をつくっている」と言う人がいる。マネジメントの極意は、3人目のような人をどうたくさんつくっていくかにある。まちづくりもまさに市民一人ひとりが自分の地域をどうするか、どういう社会を目指すのかなどを考えるような、そんな人づくりを考えていかなければならないと思う。

観光では、仙台市が市を挙げてシティセールスをやっている。行政も企業も市民一人ひとり

も、子どもまでもが、「仙台に1回来てください」と他県の知り合い等に働きかけをしている。そういうアクションをやらない限り、交流人口はなかなか増えない。観光は観光協会だけにお任せとかではなく、栃木セールスではないが、200万人県民が、1人ずつ呼び込んでも200万の観光の交流人口がふえる、年に1回でも、友達に「ぜひ栃木はいいですから来てください」というようなことをやってみるのもいいのではないかと考えている。

今、市町村への権限移譲などを進めているが、権限移譲は英語では2つの意味がある。一つは、まさにこちらにあるものをこっちに移すというデリゲーションで、もう一つがエンパワメントであり、これには、移されることによって、自分の持つ強みや潜在的な能力を生かしていくという意味がある。

今までの権限移譲は大体がデリゲーションだが、こっちの仕事を単にこっちに移しましたという話だけに終わってはだめで、行政とNPOの関係でもそうだが、移される側が自分の持っている強みを生かしていくような移し方、そうした権限移譲のスタンスが必要だと思っている。

〔長門委員〕

異文化との交流活動をしていく中で、まず、自分自身のアイデンティティが確立していなければならないと感じて、栃木県のいろいろなことを勉強するようになった。

任意の自発性で集まってきているボランティアの場合、目的やゴールは同じだが、やり方が微妙に違い、そうした人たちをどうコーディネートするかといった、マネジメント能力が問われていると思う。ただ交流するだけが目的ではなく、交流を通じて人が育つという経験を重ねていくために、県の施策を担う県民一人ひとりが意識をどう変革していくのか、その仕掛けをどうするのかを提言するのもこの部会の仕事ではないかと感じている。

1つの例だが、宇都宮大学に国際学部が国立大学として初めて創設されたとき、これは栃木県の売りになると思った。そこで、国際舞台で活躍するようなキャリアアップの人材養成が目玉になる、ということをいろんなところで言ってきたが、昨年学長に直接話をしてようやく具体的な取組が始まった。こうした活動を通じて、国際舞台で活躍する人材を栃木県から送り出すということがPRできて、県のイメージアップになればいいと思っている。

人づくりの関係では、「いっくら」も初めに比べれば人材が育ち、一人ひとりが自己実現ができる場所になってきたかなと思っている。こうした自己実現ができる場所づくり、あるいは場の提供が必要であり、小さな夢が一つ一つ実現して、それがもっと大きな夢になるような、そんな夢を与えていく交流拠点があるといい。例えば異文化交流では、留学生と触れ合ったり、支援もしながら、逆にいろんなことを学ぶという、双方向の交流ができる拠点があって、その

中で、いわば成功体験によって成長していけるような体験交流拠点を、何かの形で計画の中に入れていただきたい。

〔吉澤委員〕

地域をコーディネートしていくという考えでないと今の仕事はできないと感じている。要は、たくさんのいい情報とかをうまく身近な場所に集めて、そこに来る人たちに提案し、実現に向けて一緒に考えて行けるような、そんな視線に立てるような仕組みや人づくりをやっていけば身近な人たちももうちょっと気軽に社会参画できるようになるのではないかなと思っている。

地区の中には、いくつもの団体があり、それぞれ別個に活動しがちだったが、最近、PTAや青少年育成会など、目的を同じくする団体が一緒に行動するようになった。すると、いろいろな発想が出てくるし、去年は、NPOなどの団体からの情報や協力を得て、塩原の山奥まで行ってミズナラの木を植えるというような、地区内だけの活動に止まらず、広がりを見せるようになってきた。たくさんの情報をうまくコーディネートしていける仕組みがあるといいと思う。

〔陣内部会長〕

コーディネーターとかコーディネートがキーワードになっているが、地域のことをよく知っていないとコーディネートできない。理論的な部分も当然必要だが、顔の見える関係性でコーディネートできる人がどれだけ地域にいるのかが、重要なポイントになる。

〔永井専門委員〕

最近、足尾に興味を持っているが、足尾は今まで公害の原点だと言われ誰も触れようとしてこなかった。しかし、20世紀の我々の生活のいい面も悪い面も足尾にあり、銅のおかげで産業革命が起こり今日の繁栄の基礎となったという面と公害という面の両方が、そこにはあると思う。

足尾の地域づくりを考えたとき、足尾で日本の20世紀を考え直しましょうよというようにして、歴史的なものは全部残すとか、今活動をしていることなど、産業遺産や自然に意味づけしていった付加価値を付けていき、そしてそれらをテーマにまちづくりをやっていったらどうかと思っている。

そのためには、本当に一所懸命に考える人が地域にいるかいないかが一番の問題であり、そういう人たちをつくらなくてはいけないと思う。歴史にはいろいろな読み方があるが、いろいろな読み方ができる人、あるいは地域に誇りを持てる人たちが出てくれば、それがテーマになっていろいろなまちづくりができる。だから、やはり基本は人づくりにあるし、地域にはい

ろんなタマがあると思う。

そういう人づくりの部分がこの基本目標4にもあって、そういう部隊がプロジェクトを立ち上げて全体で動いていくようになればいいと思っている。

例えば、神橋の空間をどのように捉え、どういうふうに意味づけして、21世紀に残していくかを考えると、「地元でいいようにやれ」とは簡単に言えず、県なりの姿勢でもって、神橋という空間にどういう意味づけをして、売っていくかを考え、そしてプロジェクトを動かさなくてはいけないと思う。そういう戦略を考える部分がないと、目標4のトータルがうまくいかないのではないかな。

② 議題2

事務局から「施策等の指標設定に当たっての基本的な考え方」（資料4）について説明し、意見交換を行った。

【各委員の発言要旨】

〔鈴木副部長〕

量的なことだけではなくて、質的なものを設定することは大変だと思うが、努力してほしい。

〔長門委員〕

2003年のユネスコの関東ブロック研究大会を栃木で開催し、その際のテーマが世界遺産の光と影であった。その時、世界遺産の光の部分である2社1寺だけではなく、負の遺産として足尾も登録してはどうかという意見がシンポジウムの中で出た。

指標にできるかどうかはわからないが、足尾を登録するということを目標にできないかということを持った。それくらいの夢を持って考えていけば、何か前向きに取り組んでいる栃木の姿勢が見せられると思う。

〔永井専門委員〕

そのぐらいのスタンスでやっていいと思う。そのためにも、あそこにある資源がどういう意味を持つかということ、地元の人としっかり勉強しなければならないと思っている。

指標のテクニカルな部分だが、変化率で取るのとストックで取るのがあって、今の計画では、そのどちらを取るのか整理されていないように思う。よく検討して欲しい。

それから県民満足度の把握の部分では、今後は増やしていかざるを得ないと思うが、現在は年度によってばらついているものがあるので、現行のサンプリング方法なりサンプル数をチェックした方がいいと思う。

〔吉澤委員〕

数字で評価することを考えると、右肩上がりにならざるを得ないかもしれないが、そんなにあわてなくて、ゆっくりと中身を充実させていくことも大切だと思う。

地域とか地区にいろいろな組織をつくりたがるが、既存の類似の組織を検証し、有効に活用するということもあると感じている。

〔廣川委員〕

吉澤委員と同じで、あわてる必要はない。着実にやっていただきたいと思う。

〔陣内部会長〕

客観的に見るという意味で量的な部分は重要だが、質という部分は難しいけれども、やらざるを得ないと思う。経済評論家の内橋克人さんが、これからはGDPではなくてGDH、Hはハピネスだということを言っている。ハピネスといっても人によって違うので難しいが、その概念的なものとして、県の政策評価をどうのように新しい展開に切り込んでいくのかを考え、思い切った取り組みもできればいいと思う。具体的なアイデアはないが、検討いただきたい。

③ その他

事務局から「“とちぎ” づくりのキャッチフレーズの募集」（資料5）について説明した。

〔長門委員〕

栃木に住んでいる満足感、希望、喜びとか、そういう何か夢を与えるようなメッセージを伝えられるようになってほしいと思う。

〔鈴木副部会長〕

負の部分も考えるという永井委員から大切なサジェスションがあったが、商売のコツというのは、3K、汚いとかきついとか、そういうマイナスのところに目をつけるということが大切だと思っている。足利のココ・ファーム・ワイナリーはスパークリングワインをつくっている。なぜフランスのシャンパンが高いかというと、毎日45度ぐらいずつ、澱を取るために手で回さなければならないからだ。単純作業なので健常者には大変な作業だが、ココ・ファームの自閉症の子にとっては、逆に楽しい作業。それが仕事になっている。

このように、普通はマイナスと見られたものが、ある場面ではこうプラスに切りかわるということが結構あると思う。光の部分ばかりではなく、今まで捨てられてきたもの、マイナスの

部分にも目を当てているという姿勢だけでも見せれば、発想もかなり広がるかもしれないと思う。

次回開催日程 6月29日（木）10時～12時